⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ not inappropriate as the other party of the contact, by false and dishonest act.

④ not describe false facts in the application.

⑤ not be in an extremely deteriorate business condition or a creditworthiness.

⑥ not be during a period of receiving the nomination stop from Ministry of Health, Labour and Welfare.

⑦ have Grade A, B or C in "Manufacture of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.

⑧ Those that have not failed to apply to the following system nor have failed to pay following insurance fees for the 2 years prior to the tendering bidding application deadline (as for ㈣ the 2 fiscal years prior to the deadline) ㈠Welfare Pension or National Pension ㈡Health insurance (for those who are governed by National Health Insurance Association) ㈢Seamen's Insurance ㈣Labor Insurance

⑨ no fear to interfere the fair implementation and the ensuring national confidence to this production, for those who punished for the breach of the laws and ordinances related to Ministry of Health, Labour and Welfare during the past year to the bidding.

⑩ have the qualification specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity, based on a rules of Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

⑺ Time-limit for tender : 10 : 50 AM, 2 April 2018

⑻ Contact point for the notice : Satoshi Miyazaki, Miho Shimada, Procurement Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau, 1―2―1 kudan-minami, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8305, Japan. TEL 03―3512―1607

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年1月25日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長　小俣　篤

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入等件名及び数量　ＩＣＴ活用業務用パソコン賃貸借（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　借入期間　平成30年６月１日から平成34年１月31日までの44ヶ月

また、契約締結の翌日から平成30年５月31日までを本件業務に必要な準備の期間とする。

⑸　借入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札者は、ＩＣＴ活用業務用パソコンの平成30年６月１日から平成34年１月31日までの44ヶ月分の総額を入札書に記載すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書等（以下「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされた東北、関東・甲信越、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。

⑷　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

⑻　入札説明書記載の納入実績があることを証明した者であること。

⑼　本調達の賃貸借物品を第三者をして賃貸しようとする者にあっては、当該物品を自ら賃貸できる能力を有するとともに、第三者をして賃貸できる能力を有することを証明した者であること。この場合、保守については応札者が行う事とする。

予定される第三者が証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けた場合は、応札予定者は本調達に応札できない。

予定される第三者が、当該入札に参加しようとする複数の応札者間で重複していないこと。重複して申請している場合は、競争参加資格を認めない。

3　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　国土交通省北陸地方整備局総務部契約課購買係長　金子　英慎　電話025―280―8880　内線2536

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法

①　交付場所　3⑴の問い合わせ先に同じ。

②　交付方法　交付希望者は、ＣＤ―Ｒ等の記録媒体（ＵＳＢメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、3⑴に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。

なお、郵送希望者はＣＤ―Ｒ等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに送付すること。

⑶　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

①　電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

②　問い合わせ先　3⑴の問い合わせ先に同じ。

⑷　電子調達システムによる証明書等の提出期限及び紙入札方式による証明書等の提出期限　平成30年２月21日17時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の提出期限　平成30年３月19日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成30年３月20日10時00分　国土交通省北陸地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等のほか支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該業務の実績証明データ等を作成し、上記3⑷に示す提出期限までにこれを上記3⑶に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該業務の実績証明書を作成し、これを必要な証明書等とともに上記3⑷に示す提出期限までに、上記3⑴に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札は無効とする。